

市議会だより

主な内容

- 一般質問（22人登壇）…………… 2～ 9
- 議案審議と結果 …………… 10～12
- 平成27年度決算特別委員会 …………… 13～15
- 平成28年議会報告・意見交換会 …………… 16～19
- 議員研修会開催 …………… 20



活躍が期待される女性救急救命士

一般質問



平成28年第3回大崎市議会定例会は、9月13日に招集され、10月7日までの25日間の日程で行われました。

市政に対する一般質問は、10月4日、5日、6日、7日（4日間）の日程で、議員定数30人中、22人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。



遊佐 辰雄

観光振興政策は

問 観光振興ビジョンの早期達成に向けて、プロジェクトチームと温泉観光推進室に権限を付与すべきではないか。

答 東北観光新時代が標榜され、東北運輸局に若手職員を一人派遣している。なお、これまでと同じ権限付与については再任用主査のため難しい。

問 鳴子温泉の源泉維持管理への支援策を創設すべきではないか。

答 どのような支援が必要か、関係団体と協議していく。
問 鳴子温泉地域に観光集客施設を建設し、誘客の増加を図ってはどうか。

答 地域住民、観光関係団体と十分協議し検討していく。
問 オニコウベスキー場の第6リフトを延長し、公式大会を誘致できるようにすべきではないか。

答 指定管理者とも協議する。

中小商工業者の振興策

問 小規模企業振興条例の制定の取り組みと見通しは。

答 商工関係団体の意見を聞いた上で、制定時期や内容を考えていく。

問 政策の具体策として、どう検討されてきたのか。

答 昨年度から、商店街店舗リニューアル支援事業等を実施している。今年度は、古川商工会議所が中心となり「ふるかわ得する街のゼミナール」を開催する。

都市基盤整備の進捗と用途の計画変更



関 武徳

問 古川地域李埴新田線の進捗状況と、今後の福浦・新田間の計画を伺う。

答 本年度で、用地買収と移転補償を完了させ、平成29年度から道路改良工事に着手し、30年度完成を目指している。

次期整備については、道路の整備効果や小泉地区の土地利用計画を含めて、調査研究する。

問 古川地域稲葉小泉線の進捗状況を伺う。

答 古南1号線（穂波・国道347号間）の用地買収、移転補償契約、物件撤去まで本年度で完了する予定である。工事は27年度より、大江川整備事業と一体的に着手している。

また、将来的に国道47号に接続することで、市民病院へのアクセス向上と国道4号

の混雑軽減を図る重要路線と考えている。

問 小泉地区の工業用途指定と土地利用計画変更の考えを伺う。

答 当該地区は、国道やインターに近接する好立地の地区である。住民の意見を踏まえ、用途指定のあり方を含めた土地利用計画、良好な都市環境としてのまちづくりや李埴新田線の次期整備など、都市基盤整備を調査研究していく。



相澤 孝弘

防災計画の風水害等 災害対策

問 地域防災計画の風水害等災害対策で、豪雨時の水位周知河川に指定されても、消防団のパトロールの足である小型ポンプ積積車の配備が遅れているが、配備計画の状況はどうか。

答 消防団の機動力の要となる積積車の配備状況は、自動車ポンプ10台、小型ポンプ積積車124台で、年次計画に基づき整備してきた。

今後も可搬ポンプと老朽化した積積車の短期間での更新に努める。

商店街の活性化策

問 産業振興にはプレミアム商品券が有効な手当てだが、今後の取り組みについて伺う。

答 これまで商店街の活性化策として、商店街店舗リニューアル支援事業、創業・開業支援空き店舗対策事業を実施し

てきた。

プレミアム商品券については、地域経済や国の経済政策の動向を見定めながら実施の判断をしていく。

塚目駅の環境整備

問 公共交通網形成で鉄道利用者への利便性向上策の考えは。

答 現在、駅周辺まちづくり検討業務を進めており、その成果をもとに地区振興協議会や地区の皆様と懇談を行い、JRや東北運輸局等の関係者と相談しながら方向性を定めていく。



小沢 和悦

自衛隊員を「戦死」 させないために

問 内戦状態が続く南スーダンPKOに、陸上自衛隊第9師団第5普通科連隊(青森市)主体の第11次隊が11月派遣され、それに安保法制による「かけつけ警護」等が付与される危険が生じている。PKO法での自衛隊派遣は「停戦」状態が前提であり、南スーダンの状況下では「撤退」を求めざるべきではないか。まして、自衛隊入隊者は憲法9条のも

とでは外国での戦争への派遣は考えもよらなかつたはずである。

よって、自衛隊員募集業務を行っている大崎市の市長として、政府、防衛省に申し入れ、自衛隊を戦地に派遣させ、戦死させたり、他国の人を殺させたりしないよう努力すべきではないのか。

答 11月派遣の予定は現時点において公式発表されていない

い。一方、現地で活動する自衛隊員の安全確保は、政府の責任において万全の対策が講じられる必要があると考えている。

問 派遣を予定されている自衛隊員の中に、宮城県・大崎市出身者は何名いるのか。

答 東北方面隊総監部に問い合わせたところ、宮城県出身者は約20名で、大崎市出身者数は明らかにされなかった。



鎌内つぎ子

県の地域医療構想への対応

問 県の地域医療構想策定過程において、大崎・栗原医療圏の慢性期病床を855床減らす問題で、医療機関からの機能病床数と推計値のギャップについては、実情に即した構想策定を求めているとのことだが、厚労省が県に対して示した文書では、地域医療構想は地域の実情に即し、自主的な取り組みが基本であること、需要に応じた適切な医療提供体制、病床数とすべきも

のとしている。県も市町村には押しつけな

いとのことなので、11月に地域医療構想が策定されるが、本市として実情に合わない場合は推計値を独自に示し、県と協議すべきではないか。

答 必要病床数については、県に対し地域特性に応じた医療提供体制を求めている。

旧南病棟の利活用

問 大崎市民病院と民生部で協議し、回復期リハビリテーション病棟を整備すべきではないか。

答 市民と本市にとって最も有効な活用策を、市長部局と市民病院で協議していく。

通学路の安全対策

問 田尻の市道中目通木線は、交通量が多く危険である。歩道と横断歩道の設置の考えは。

答 古川警察署と安全対策の協議を進め、県公安委員会へ設置要望していく。



旧大崎市民病院本院南病棟



木内 知子

災害時の対応

問 本年8月襲来の台風7号、9号、特に10号は初の東北地方太平洋側への直接上陸となり、岩手県・北海道に甚大な被害を及ぼした。幸い本市には大きな被害はなかったが、避難した皆さんからは不安の声が聞かれた。以下伺う。

- ①避難準備情報の発令時期
- ②避難所指定箇所
- ③避難所での情報提供
- ④非常食の活用あり方等について、住民がわかり易く利用

便の良い対応が図られていたか。

答 ①明るい時間帯に避難行動をとって頂くことを最優先に避難準備情報を発表した。②古川地域3カ所、その他地域は各1カ所の避難所を設置した。トイレの洋式化・バリアフリー化等の環境整備も視野に入れ、避難所指定を研究する。

③ラジオだけでなく、職員によるきめ細やかな情報提供をしていく。

④長期の避難の場合は非常食提供となるが、避難準備情報での避難の際は、必要な食料と毛布等は持参して頂くことになる。しかし、状況判断により柔軟な対応もしていきたい。今後、市民皆さんへの避難情報の内容の周知徹底を図っていききたい。

掲載以外の主な質問項目
・放射能汚染廃棄物問題
・「子どもの貧困」解決策



避難所の様子 (古川地域)



後藤 錦信

有害鳥獣被害対策への取り組み

問 今年は近年になくツキノワグマの出没が相次いでおり、またイノシシの出没も多く、田畑が荒らされる被害が拡大する等その対策に苦慮している状況にある。

答 被害の現状、有害鳥獣被害対策実施隊の活動状況並びに有害鳥獣被害対策協議会の活動について伺う。

農作物の被害が拡大傾向で、特にツキノワグマの食害が著しく増加しており、9月10日現在で14頭を捕獲した。また、ソーラー電気柵の貸し出しや購入に対する助成を実施している。捕獲については被害に追いつかない地域もあり、現在87名いる有害鳥獣捕獲隊員の増員を図っていく。さらに、協議会において情報を共有し取り組んでいく。



捕獲されたツキノワグマ (鳴子温泉地域)

掲載以外の主な質問項目
・地方創生と都市連携
・公文書の管理



佐藤 仁一

観光産業に人材育成基盤の確立

問 こけし工人・漆器工人・竹細工工人など伝統工芸は、後継者、市場性の確保、経営などの困難に直面しており、産地の存立基盤に変化が生じている。後継者育成の安定的な奨学支援制度の確立と人材バンクやデザイン・販売促進企画などの総合支援システムを伺う。

答 市内の伝統工芸は、その職に携わる地域や本市にとど

まらず東北を代表する誇りある伝統工芸であると認識している。地域の歴史や文化・芸術に磨きをかけていくことが求められており、地域を挙げて継承発展の支援策に取り組んでいくことが重要と認識している。

問 国民保養温泉地の指定に伴い、ますます市内の観光振興マネジメントと、東日本におけるエリア・マネージメ

ントの二面性を形成する必要がある。県境の連携市町村に「東北中央グリーンツーリズム観光公社」の呼びかけを本市から行つてはどうか。

答 東北観光新時代として、広域連携は発信及び受け皿として大切である。

掲載以外の主な質問項目
・大崎市図書館等工事費一連の増高、遅延
・第2次総合計画

一般質問



佐藤 弘樹

人材育成基金 創設への考え

問 若者の人材育成や将来に向けた基金を設置し、人的交流や研さんが深められるような制度を創設してはどうか。

答 主に小中学生によるスポーツ・文化活動への団体支援は実施しているが、個人の研修などを含めた基金創設や運用は、今後協議、研究したい。

協働教育事業の拡充策

問 地域並びに家庭の教育力

向上を目指し、地域・家庭・学校が連携して子どもを見守り育むために、特に協働教育コーディネーターの育成や資質向上への取り組みはどうか。

答 協働教育コーディネーターは、鹿島台・古川地域で先行設置され成果を挙げている。平成28年度からは古川地域でさらに拡充設置し、研修会開催も含め事業を進めていきたい。

移動市長室の開催

問 市政10周年を節目に、市長が各地域に向き様々な団体及び市民活動を視察し、本市への提言を把握するための移動市長室を開催する考えは。

答 市政10周年や震災復興を節目と考え、是非進めたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・観光振興・ビジョンの進捗
- ・防災行政無線と補完システム整備



山村 康治

障がい者・高齢者施設の 安全対策

問 7月26日、相模原市障がい者施設「津久井山ゆり園」で発生した殺傷事件を受け、大崎市内の同様施設の安全管理の取り組みについて伺う。

答 市内全ての社会福祉法人に対し、社会福祉施設における入所者の安全確保について体制強化などの通知を行った。安全対策上の取り組みについて聞き取りを行ったところ、今回の事件をきっかけとして、

障害の表記

外部の不審者の侵入対策や防犯体制の整備、警察など関係機関との連携強化の協議を行っているとの回答を得ている。

問 「障がい」の表記は一般的には漢字の「害」が使われているが「害」という字は邪魔（損なう・妨げ・災い）の意味が含まれ負のイメージがある。本市は、法令関連等を

除き「障害」を「障がい」とひらがな表記にしてはどうか。

答 現在の大崎市障害者福祉計画では漢字表記になっているが、平成29年度に計画の改定を予定している。今後、障害者団体や社会福祉団体、さらに市民の意見を参考に考えていく。

掲載以外の主な質問項目

- ・高齢者施設の災害対策マニュアル作成と避難訓練



豊嶋 正人

中学校部活動の休養日と 指導者体制

問 1997年、当時の文部省有識者会議が「中学校部活動を土日に実施する場合は3〜4時間で練習を終えること」と示しているが、長時間練習と多忙な教員に対する教育委員会との考えと、外部指導者の委嘱状況を伺う。

答 県教育委員会のガイドラインに沿って、適切に休養を入れながら実施するよう校長会等で指導している。平成27年度の調査では、週あたりの

平均活動日数は6日間が77%、5日間が20%、4日間が3%であり、県教委提言の「週1日以上」の部活動単位の休養日を設定しよう」という内容が概ね実施されている。

県教委が実施している運動部活動外部指導者派遣事業は、各校3名を上限として認定され、本市では現在10の中学校で26名の指導者を学校から依頼している。

中学校制服の価格差

問 中学校制服の価格差ほどの程度となっているか。

答 男子が3万7474円から5万3035円、女子は3万5078円から4万9680円である。価格差は、男子1万5561円、女子1万4602円、この価格には上着・スラックス・スカートのみの場合と、ネクタイ・リボン・Yシャツ・ブラウス・半袖シャツ・夏服等を含む学校もある。



中学校部活動



秋の交通安全運動キャンペーン



氏家 善男

交通安全協会の運営

問 玉造交通安全協会の運営は、会員数が少ない上、人口減少により厳しさを増している。大崎市となつてからは補助金が打ち切られ、運営資金積立金を取り崩し運営してきた。

また、収入の不足分は役員から特別会費として徴収しており、平成22年度からは職員の退職金積み立てもできない状況にある。永く活動を続けて頂きたい組織として市の支

援が必要であるが所見を伺う。

答 玉造地区交通安全協会と協議を重ね、平成22年度から補助金交付を運営費補助から事業費補助として支援している。しかし、会員数の減少により事業費の60%以上が人件費となつている。今後協会役員等の意見を聞き、協会の役割を果たせるようにしていく。

岩出山地域の小学校統廃合

問 教育委員会では、地域との懇談会を開催しているが、合意形成は図られたのか。

答 平成26年度から保護者、地区住民との懇談会を行つてきたが、統合の方向性について一定の理解が得られたものと考えている。年内中に保護者会を開催し、これまでの意見等に対する対応策を示し、改めて理解を頂く予定としている。

掲載以外の主な質問項目 ・豪雨災害対策



中鉢和三郎

観光振興 (鳴子温泉郷の再生策)

問 鳴子温泉の昨年の観光客入込数と宿泊数は、前年比それぞれ▲0・5%、▲9・4%で低迷に歯止めがかからない。この危機的な状況に対し、市は、「観光振興ビジョン」等を策定したが、結果的に誘客につながっていない。

観光は、伊藤市政の総合計画重点プロジェクト「大崎20万都市への挑戦」の中で、交流人口6万人を目指す戦略的

アフローチの中核である。その大崎市の観光において「鳴子温泉の賑わい」再生こそが、「大崎20万都市への挑戦」そのものだと言つても過言ではない。まさに今こそ、観光に戦略的に取り組むべき時と考える。

そこで、市民・事業者・行政が議論をしっかりと行い、5W1Hを明記した実施計画を早急に策定することを求める



横山 悦子

障害者差別解消法

問 本年4月に施行された障害者差別解消法第10条には、地方公共団体に職員対応要領の策定を求めている。

内容は、障害を理由とする差別の基本的な考え方、障害を理由とする不当な差別的な取り扱いになり得る行為の具体例、社会的障壁の除却についての必要かつ合理的配慮として考えられる事例等示すものであり、本市の考え方や職

員が適切に対応するための基本的事項を定めるものだが、取り組みについて伺う。

答 平成28年度内の策定に向けて進めていく。

問 日本図書館協会では、障害者差別解消法を受け「図書館における障害を理由とする差別の解消の推進に関するガイドライン」を作成し、差別解消策の一つとして図書館での対面朗読をあげているが本市

が所見を伺う。

答 数字的に厳しいことは認識している。一方、JR東日本のリゾート列車「四季島」が立ち寄るなど、明るい兆しもあることも理解頂きたい。

今後、地域の皆様と話し合いながら実施計画を策定していく。

- 掲載以外の主な質問項目
- ・地熱の利活用と開発規制
- ・オーブンガバメント
- ・伝統工芸技術の利活用

の考えを伺う。

答 新図書館には、1階に約15m²の広さの対面朗読室を設置する。また、対面朗読ボランティアの希望者に対し、養成講座を開催する。

窯業関連会社の粉塵対策

問 事業活動に伴う大気環境の監視・指導対策は。

答 地域住民とともに解決に向けた話し合いを事業所側に継続して行い、環境改善が図られるよう努めていく。



佐藤 勝

第2次総合計画の策定

問 合併以来、これまでの10年間の第1次総合計画の検証結果をどう整理したか。特に「活力あふれる産業のまちづくり」での10年後の望ましい姿と現状のギャップについて伺う。

答 これまで10年間の重点プロジェクト「大崎20万都市への挑戦」、「大崎ブランドの確立と新産業の創造」、「大崎市地域自治組織の確立」、「真の

豊かさ 大崎の復興」について、評価・検証シートを用い、これまでの実績と課題や今後の取り組みなどの検証を行い、それをもとに職員ワーキングや策定委員会を経て、第2次計画に反映させている。「活

力あふれる産業のまちづくり」では数値目標が達成できなかった項目も数多くあることから、点検評価により第2次産業振興計画と併せて策定する。

また、重点プロジェクトの「20万都市への挑戦」については、重点施策を継承しながら、厳しい人口減少が予測される東北地方の中にあつて、本市が誇れる地域資源や交通基盤などの都市機能を生かし、交流人口拡大や定住者の増加を図り、東北新時代の地方自治体として活力ある社会づくりを実現するため「東北新時代への挑戦」とし、新たな視点に立った重点プロジェクトとしたい。



山田 和明

吉田川の河川整備事業

問 国土交通省では、吉田川の氾濫を抑えるため大和町に遊水地群を整備し、最大300万立方メートルの水を遊水地に流す計画だが、遊水地群の整備内容について伺う。

答 吉田川上流部に新たに遊水地群を整備し、中流部、下流部の負担を軽減する。上流部とのバランスを考慮した河川整備計画である。

水地群の場所、整備内容等を策定すると聞いている。

病院の役割を明確に

問 大崎市民病院として、地域包括ケアシステムを構築する上で、具体的な取り組みを示し、果たすべき病院の役割を明確にすべきでないか。

答 大崎市民病院は急性期病院として退院支援を行っており、分院においても在宅復帰に向けた支援体制を検討している。

地域の医療提供体制を目指す観点からの病床数については、今年度内に市が策定する大崎市民病院改革プランの中で方向性を示していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 鳴子温泉分院の建てかえ
- ・ 被災者支援システムの導入
- ・ 山王江排水路の整備



佐藤 仁一郎

市の花・木・鳥選定と市民一体感の醸成策

問 選定されたひまわり・桜・マガンに対する認識と、それらを通してどのように市民の一体感を醸成しているのか伺う。

答 産業振興や観光振興など多面的視点から、期待感を持って選定して頂いたと認識している。市民生活と結びつき、市民に未永く愛され、親しまれ、郷土のシンボルになり得ると確信している。

今後は、周知・啓発に努めるとともに、市民がより愛着と誇りが持てるような仕掛けを、市民皆様と一緒に考え進めていく。

社会体育施設の改修方針

問 築40年ほどになる三本木総合体育館は、外壁や電気設備・トイレなどの傷みが激しく、トレーニング室の器具も使えない状態のものが多くあ

る。合併協の協議に基づき改修を進めるべきと考えるがどうか。

答 公民館などの社会教育施設や体育施設は、耐震診断や耐震工事など市民への安全・安心を第一に考えて順次改修している。

三本木総合体育館については、電気設備の改修を来年度予定している。壊れている器具の修復等は全体的な調整の中で考えていく。



品井沼遊水地 (鹿島台地域)



常襲冠水地区（古川地域）



八木 吉夫

常襲冠水地区対策

問 頻発する異常気象、ゲリラ豪雨、台風による冠水被害を未然に防ぐための対策を伺う。

答 国・県との連携を密にして、降雨状況等の正確な情報発信に努めている。短期的には幹線水路の越流防止対策や堆積土砂の撤去等を実施している。

また、中期的には古川江を大江川下流部まで延伸させる排水路整備を平成27年度より

着手するなど、浸水被害の軽減に努めている。江合川の水位上昇による浸水被害の恐れのある地区に関しては、移动式排水ポンプの活用と、水防団の協力のもと浸水被害の軽減が図られている。

産業振興策

問 若者定住の観点からも高度技術者の養成、人材育成を図るために高度教育機関の学部、研究室等の誘致をすべきと考えるが、所見を伺う。

答 広く情報収集に努めながら、引き続き大崎地域の企業や教育機関、各種団体と円滑に連携できる環境づくりに努め、若者の定住が期待できる地域になるよう、学生のキャリア教育や既存企業への支援を継続していきたい。

掲載以外の主な質問項目

・バスターミナルの改善



加藤 善市

予防ワクチン

問 乳幼児へのB型肝炎ワクチン接種の副反応で脳神経障害を起こす危険を警鐘している医師がいるが、市の考えを伺う。

答 予防接種は、予防接種法上市町村長の責任で行うが、専門的なことであり国の方針に従って進めている。

しかし一方で、専門的な見地から常に状況を踏まえ、市民に不安を与えないよう相談

等に対応していく。

鳴子向山地区の振興策

問 鳴子向山地区の振興策をこれまで地元と相談してきたと思うが、その結果を伺う。

答 これまで地区代表者の方々と意見交換を行ってきた。また、若手職員による向山地域振興策検討会議で検討した意見結果の報告や、地元の意向が強い畜産をテーマにした事



富田 文志

高齢者医療の現状と課題

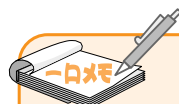
問 日本の医療制度は、国民健康保険制度と社会保険等各種団体保険制度の2本立てで国民皆保険が運営されてきた。しかし、少子高齢化の進展に伴い平成12年には介護保険制度が、平成20年には後期高齢者医療制度がスタートした。75歳以上の高齢者は「団塊の世代」が75歳を迎える平成37年には3657万人になり、ますます医療と介護制度の果

たす役割が重要になる。

国保と後期高齢の将来的な医療費の伸びはどれほどか。また、平成30年には介護保険と国保制度が同時に改正されるが目指すものは何か。

答 国保の被保険者数は毎年度約3%減少しているが、医療費総額は約1.5%増加し約117億円になっている。被保険者の高齢化に伴い前期高齢者の医療費の占める割合

業提案も行ってきた。今後も地元と振興策を話し合っていきたい。



対象者は28年4月1日以降に生まれた1歳未満の人で、3回のワクチン接種が必要です。

B型肝炎ワクチン定期接種（公費助成による無料化）平成28年10月1日からB型肝炎ワクチンが定期予防接種に加わりました。

が半分を超えている。国保の平成37年度の医療費は、27年度と比較して8億円ほど増額し約125億円になる見通しだが、後期高齢では被保険者数も医療費も毎年度増加し、総額では32億円ほど増額し約183億円になる。介護保険は3年ごと、国保と後期高齢が2年ごとに制度改正されるが、両制度のつながりが重要であり、平成30年には両制度が同時に見直しされることから計画の整合性も求められる。



相澤 久義

横綱白鵬夢基金創設

問 市内のスポーツ少年団、高倉葉（ひこばえ）太鼓等全国大会出場を喜ぶものである。登録選手、監督等の出場経費の上限50%を助成しているが、家族の負担は大きい。未来を担う青少年育成こそ最大のまちづくりと考える。市内企業、個人有志からの指定寄附、10周年記念事業の余剰金、おおさき宝大使横綱白鵬関の協力を頂き、大崎市スポーツ文化

答 振興基金を創設してはどうか。子ども達の自己啓発・自己実現への支援、継続的な成長に資する制度構築は重要であり、関係各課と協議、研究していく。

障害者雇用率と工賃向上支援

問 ①宮城県は障がい者雇用率2年連続全国最下位だが、大崎市の雇用数・雇用率は。②国・県では授産施設等の工

賃増計画を策定したが、市内施設製品調達の取り組みは。①市全体で33名、雇用率2・36%である。平成29年度に採用を予定しており、2名の応募がある。雇用機会の拡大を図ることが第一の目的と認識している。②27年度の調達額は918万円となり、今年度はさらに上回ることを目標に掲げている。今後は、市内だけでなく、業務委託先や商工業事業者などへの物品調達の協力依頼や、公共施設を活用しての販路拡大の支援にも取り組む。



大山 巖

自主防災組織への防災士の養成・配置

問 最近の災害は異常災害や異常降雨と呼ばれているが、地球の温暖化現象により、それは異常ではなく通常の現象なのかもしれない。そのときに頼りになるのは、自主防災組織と防災士の活動である。新潟市では平成17年度から「地域防災推進員養成講座」を始めたが、これは地域の防災リーダーを育て、自主防災組織の立ち上げや育成を進め

てもらったことを狙いとしている。新潟県中越地震では防災士が住民の避難を指揮する区長の支援に回り、停電中、発電機や投光器を稼働させるなどして、地区の約250人には被害やけが等がなかったという。風水害のときの自主避難など、被害を小さくする自主防災組織の役割は大きく、公的支援が被災地に届くまで、地区にいる人々が対応

することが重要だとされている。本市独自で養成事業を始めるには、規模が問題であり、大崎広域消防との協働で事業を始めるなど、行動を起こすべきと考えるが、市長の所見を伺う。

答 防災士の育成については、自主防災組織の中に災害対応のエキスパートを配置することにより、共助の強化にもつながることから、資格取得や講習会などの情報を広く周知していく。

議会の主な動き

8月

- 29日 総務常任委員会
- 民生常任委員会
- 産業常任委員会
- 建設常任委員会
- (調査視察)

9月

- 2日 合併10周年記念誌編さん委員会
- 5日 合併10周年記念誌編さん委員会
- 7日 議会改革推進協議会幹事会
- 9日 議員全員協議会
- 13日 第2次大崎市総合計画等特別委員会
- 16日 産業常任委員会
- 20日 合併10周年記念誌編さん委員会
- 27日 議会

10月

- 30日 決算特別委員会
- 31日 議会運営委員会
- 3日 産業常任委員会
- 4日 議員全員協議会
- 5日 議会改革推進協議会
- 6日 議会
- 7日 議会
- 10日 合併10周年記念誌編さん委員会
- 13日 産業常任委員会
- 18日 議会運営委員会
- 20日 合併10周年記念誌編さん委員会
- 25日 民生常任委員会
- 26日 建設常任委員会
- 28日 産業常任委員会
- 31日 情報化対策特別委員会
- 11月 議員研修会
- 1日 合併10周年記念誌編さん委員会
- 9日 産業常任委員会
- 11日 情報化対策特別委員会
- 19日 第2次大崎市総合計画等特別委員会
- 29日 産業常任委員会

第3回定例会

一般会計補正額7億6,264万4千円を可決

今定例会には、市長提出の平成28年度大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案4件、条例案3件、人事案3件、報告6件、平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件、平成27年度企業会計決算認定案2件、その他12件及び議員提出議案5件が提出され、全ての議案は原案のとおり可決されました。

また、請願1件の審議も行われ、請願第2号は継続審査となりました。

※議案第103号から同第106号までは、決算特別委員会に付託され審議されました。詳しくは、13～15ページをご覧ください。

報 告

- 報告第12号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第13号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第14号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第15号 平成27年度大崎市病院事業会計継続費精算報告書
平成21年度から7カ年を事業年度とする病院建設事業について、全体計画212億6,862万8,000円に対して実績が208億7,215万4,452円となったことを報告するもの。
- 報告第16号 平成27年度大崎市健全化判断比率
平成27年度決算において実質公債費比率が9.7%、将来負担比率が53.3%となり、赤字等の会計がなかったことを報告するもの。
- 報告第17号 平成27年度大崎市公営企業の資金不足比率
平成27年度の全ての公営企業会計において資金不足が生じていないことを報告するもの。

人 事

- 諮問第4～同第6号
人権擁護委員の候補者の推薦について …………… 原案同意
- よしだ かずこ
吉田 和子氏（住所：大崎市古川駅東二丁目2番50号）
- しげや しやうぞう
澁谷 正三氏（住所：大崎市古川福浦一丁目8番2号）
- おおば いさお
大場 功氏（住所：大崎市古川大崎字名生新橋39番地）

予 算

- 議案第85号 平成28年度大崎市一般会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
鳴子総合支所新庁舎建設事業費等7億6,264万4,000円を追加し、総額665億3,361万2,000円と定めるもの。
- 議案第86号 平成28年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）…………… 原案可決
一般会計繰出金等674万4,000円を追加し、総額161億3,606万6,000円と定めるもの。
- 議案第87号 平成28年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
一般会計繰出金264万7,000円を追加し、総額13億1,647万8,000円と定めるもの。
- 議案第88号 平成28年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）…………… 原案可決
償還金等9,151万6,000円を追加し、総額124億9,096万7,000円と定めるもの。

条 例

- 議案第89号 大崎市議会議員及び大崎市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例及び大崎市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
公職選挙法施行令の改正に伴い、選挙運動の公費負担の限度額が引き上げられたことから改正するもの。
- 議案第90号 大崎市児童福祉審議会条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
児童福祉法等の改正に伴い、児童福祉審議会の調査権限を定めるため改正するもの。
- 議案第91号 大崎市農業集落排水事業条例及び大崎市農業集落排水事業分担金条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
東日本大震災により被災した処理施設を処分するため改正するもの。

決 算

- 議案第104号 平成27年度大崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について …………… 原案認定
一般会計及び11特別会計の収入済み合計1,034億3,181万4,829円、支出済み合計984億7,968万2,945円の決算認定を求めるもの。



決 算

- 議案第105号 平成27年度大崎市水道事業会計決算認定について 原案認定
収益的収入決算額39億2,583万1,273円、同支出決算額35億413万4,638円、資本的収入決算額2億5,586万3,174円、同支出決算額16億7,009万8,388円の決算認定を求めるもの。
- 議案第106号 平成27年度大崎市病院事業会計決算認定について 原案認定
収益的収入決算額226億1,377万6,060円、同支出決算額223億3,175万8,044円、資本的収入決算額10億1,566万7,000円、同支出決算額17億7,045万5,126円の決算認定を求めるもの。

そ の 他

- 議案第 92号 工事請負契約の締結について 原案可決
古川第一小学校屋内運動場大規模改造工事（建築）の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 93号 財産の取得について 原案可決
図書館等複合施設図書館家具の取得について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 94号 財産の取得について 原案可決
図書館等複合施設図書館書架（開架木製）の取得について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 95号 財産の取得について 原案可決
図書館等複合施設図書館書架（開架木金混合）の取得について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 96号 財産の取得について 原案可決
図書館等複合施設図書館書架（閉架）の取得について、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 97号 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更について 原案可決
- 議案第 98号 富谷町の市制施行に伴い、「富谷町」を「富谷市」に改めるなどの変更を行うもの。宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会共同設置規約の変更について 原案可決
- 議案第 99号 富谷町の市制施行に伴い、「富谷町」を「富谷市」に改めるなどの変更を行うもの。宮城県市町村自治振興センター規約の変更について 原案可決
- 議案第100号 富谷町の市制移行に伴い、宮城県市町村自治振興センターの事務所を変更するもの。宮城県市町村職員退職手当組合理約の変更について 原案可決
- 議案第101号 富谷町の市制施行に伴い、「富谷町」を「富谷市」に改めるなどの変更を行うもの。宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合理約の変更について 原案可決
- 議案第102号 富谷町の市制移行に伴い、組合の名称を「吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合」に改め、「富谷町」を「富谷市」に改めるなどの変更を行うもの。吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合理約の変更について 原案可決
- 議案第103号 平成27年度大崎市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 原案可決
未処分利益剰余金のうち、1億5,923万8,318円を資本金に組み入れ、4億6,713万2,677円を繰越利益剰余金とするもの。

意 見 書

- 議案第107号 地方財政の充実・強化を求める意見書 原案可決
- 議案第108号 奨学金制度の充実等を求める意見書 原案可決
- 議案第109号 T P P承認案及び関連法案の撤回を求める意見書 原案可決
- 議案第110号 次期介護保険制度改正における福祉用具貸与及び住宅改修等の見直しに関する意見書 原案可決
- 議案第111号 子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書 原案可決

請 願

- 請願第 2号 大崎市地酒で乾杯を推進する条例制定に関する請願書 継続審査

第3回定例会 議案審議

平成28年第3回定例会は9月13日に招集され、10月7日までの25日間の日程で行われました。
議案審議の要旨については次のとおりです。

鳴子総合支所建設事業

問 補正額1億2千万円の内容は。

答 住民検討会議の結果を受け、鳴子総合支所庁舎を東鳴



新鳴子総合支所建設予定地

子へ移転するための用地取得費用で、所得面積は4940㎡である。

問 1㎡あたり約2万4千円の購入価格は適正価格か。

答 登記簿上の地目は雑種地であるが、現況は宅地として判断している。近傍類似の公示価格をもとに算出している。

問 現在の総合支所の跡地活用をどうするのか。

答 新市建設計画の中で諮問・答申をして頂いたまちづくり協議会と話し合いを進めながら、温泉街の活性化のための組織づくりを行い、検討していきたい。

賠償金収入

問 東電から賠償金、約1億1737万円を受領し、受領率52・1%となったが、未受領分を受け取るための対策と受領見込みを伺う。

答 平成23年度から26年度分の未受領額は1億2776万9556円となっている。

そのうち、汚染牧草の集積管理に係る経費約7600万円は確定ではないが、受領に向けた詰め作業を行っている。また、放射線量の監視測定に係る人件費等は約31

00万円で、一部報道では対象外となる可能性も報道されたが、原発事故がなければ発生しなかった経費であり、当方の考えを伝えながら交渉していく。

放射能対策

問 非破壊型放射能測定器の機能と設置台数は。

答 野生コゴミの出荷制限が来年解除になる見込みであり、出荷前検査が必要ことから導入する。

この測定器は前処理をせずそのまま測定できるため、簡易に検査ができ、検査品も出荷できる。今回1台分の予算を計上し、あ・ら・伊達な道の駅に設置する。

新図書館の財産取得

問 図書館の家具や書架の購入契約4件を一抜け方式による指名競争入札とした理由は。

答 1件あたりの金額が大きいため、過大受注による履行不能、契約保証金の納入困難による入札中止等のリスクを軽減するために採用した。

問 4件の契約額トータルで2億8306万8千円と高額

であるが、この価格は妥当なのか。

答 設計金額と予定価格は同額であるが、図書館に納入実績のあるメーカー3社からの見積もりと、主に東北の新設図書館の購入単価を参考に実勢価格を判断している。



新図書館建設現場 (10月31日現在)

介護保険施設整備事業

問 事業内容は。

答 介護事業所において、介護ロボットを導入し、介護従事者の負担軽減を図り、働きやすい職場環境を整備するための補助金である。1事業所92万7千円の補助で5事業者

から申請を受けており、合計463万5千円を補正するものである。

道路橋梁維持補修経費

問 1億6千万円の補正額の内訳は。

答 道路補修業務委託料として、今後の補修すべき箇所と緊急要求補修費用不足分1億4千万円と、道路維持補修工事費として、早急な舗装修繕が必要な田尻地域の市道北小牛田涌谷線の舗装打ちかえ工事費2千万円の補正である。

湯治文化ビジネス創造事業

問 補正額900万円の事業内容は。

答 湯治文化を基盤としたヘルスツーリズムを推進するための温泉入浴指導員の養成研修、フォローアップ研修、ノルディックウォーキングのモニターツアーや指導員養成、コース整備等を行う予定である。

第3回定例会

傍聴人数

158人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

平成27年度決算特別委員会

平成27年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定案1件と企業会計決算認定2件、その他1件が提出され、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置して審査を行い、採決の結果、全議案とも原案のとおり可決及び認定するものと決定しました。
質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎二コーネット

市税・使用料の 収納対策強化

問 市税等の各税収入率は県内他市と比較し低く、各種使用料の不納欠損合計額も約5億885万円にのぼり、前年度より約2億6800万円の増加となっている。特に土木使用料の滞納繰越分収入率も合併以来最低だが、これら収納対策強化についての所見を伺う。

答 市税の収納率は、現年度分と過年度分を併せて合併後初めて90%に達した。県内自治体と比較し低いのが、早期催告や面談等の対策により収納率もわずかに上昇している。また、使用料の収納対策も喫緊の課題と考えており、さ

らに督促も強化し対応する。

問 住宅使用料の収入未済額で、滞納者数と最大滞納額は。また、収納対策への考えは。

答 市営住宅の滞納者数は、繰越分が284名で最大滞納額は566万8900円となっている。今後も滞納者には明け渡し請求や督促を積極的に実施する。

ふるさと納税推進と 広報策

問 ふるさと納税推進事業は新たに力を入れた事業であるが、実績と経費割合はどうか。

答 平成27年度分のふるさと納税は、件数が9130件、総額1億9734万2285円であり、経費は9027万4870円で割合が45・7%となっている。

問 全国的に換金目的の返礼

品が増え、国では調査も実施しているが本市ではどうか。

答 本市の返礼品は市内特産物が中心であり、換金性の高い返礼品は扱っていない。

問 大崎市ホームページでは最新のふるさと納税情報が見れず、対策が必要ではないか。

答 利便性の向上につながるよう、早急に対応したい。

鹿島台駅周辺整備の 成果と課題

問 鹿島台駅周辺を整備したことによる動態変化と成果は。

答 鹿島台駅周辺整備事業では、東西自由通路が平成27年11月に供用開始し、東口広場も28年5月にオープンした。



J R 鹿島台駅西口広場

また、事業完了後の利用者アンケート結果も概ね好評で、南の玄関口として魅力あふれる賑わいある市街地の形成に寄与するものと考えている。

病院事業会計の 収支見通し

問 病院事業会計での純損失額は約1億9200万円だが、どう分析を行っているのか。

答 医業収益は増加したが、材料費や新病院移転に伴う減価償却費などが発生した。

問 病院収支シミュレーションでは、未処理欠損金が平成33年から黒字化するとのことだが変化はないか。

答 平成33年度の未処理欠損金黒字化に変わりはないが、そのためにも平成30年度の本院500床フル稼働や医療スタッフの確保対策に努めたい。

改新クラブ

市民病院収益改善

問 当初予算策定時、収支は約9億円の赤字だったが、実績は1億9千万円の赤字に止まった。関係者の努力に敬意を表する。

しかし、早期の単年度黒字化に向け継続的な努力が必要だ。材料費率を初めとする変動費率の上昇が課題だが改善の取り組みは。

職員研修事業

問 入札は競争性を保った形でなければならぬが、競争性を阻害するような仕様書を作成しないための職員研修はしているのか。

答 中堅研修で契約事務の取り扱い研修を行っているが、今後も研修の進め方を検討していく。

社会教育バス運行

問 本市と山形県酒田市との友好盟約締結35周年の記念事業が、平成29年度、酒田市で開催される。本市の社会教育バスを利用して参加する予定だが、遠方につき、バス運行規程時間外の運行が必要となる。その場合の取り扱いについて伺う。

答 教育委員会で研究したい。

TPPに対する

指針の対策

問 TPPに対する問題で、大崎市内の稲作経営者や農業関係事業所等へはどのような指導を行ったのか。

答 農業者には、国会での今後の動向に注目しながら、後継者の確保、主要担い手への農地集積、担い手の法人化など持続可能な農業に向けて支援を行っている。

大志会

談合違約金の取り扱い

問 古川カントリーエレベーター建設談合による違約金が発生したが、それに伴う復興交付金の返還はなかったのか。

答 受領した違約金約2億1400万円のうち、4分の3の復興交付金相当分と残り4分の1の復興特別交付税相当分は、復興事業全てが終わった後精算となるので、分けて基金に積み立てをしている。

直売所併設規模は

稼働率95%を維持している

るが、販売面での成果及び精米機能はどう活かされているのか。また、直売所併設構想は取り組まれているのか。

答 良質米として全量出荷されている。精米機能活用策は、戦略的な米の出荷を担う部門をJA古川に設置し、今後対応することになっている。

また、直売所構想については、収益の一部を積み立てる地域農業発展再投資基金を活用し進めるよう指定管理者のJA古川と協議をしている。



古川カントリーエレベーター

県内下位の市民健康寿命

問 大崎市の健康寿命は県内平均と比較し低い状況だが、

健康増進計画の成果が市民の健康寿命の伸長に反映できているか何う。

答 市民の健康寿命は男性77・19歳、女性82・74歳で県平均より低い状況である。健康寿命の数値目標は定めず、9つの重点項目の健康づくりで市民がみずから取り組み、充実感のある豊かな人生を目標としている。

市民病院の救急患者

受け入れ体制の強化

問 救急患者の受け入れ医療機関が確保できず、救急車が長時間動けなかつたり、管外に搬送せざるを得ないという状況があり、市民病院の受け入れ体制強化が求められているがどう改善したか何う。

また、救急患者なのに紹介状が必要と言われたという方もいるが、事実関係を何う。

答 システム面では、救急要請3回目以降は原則応需する取り組みを行っている。また、救急医師による待機体制を導入した。そして、体制強化として、救急科専従医師を3名から6名体制に増強した。

紹介状については、救急患者に求めることはない。

子ども医療費の所得制限

問 平成26年10月より子ども医療費の入院が中学校卒業まで拡大されたが、所得制限があり不公平との声もある。所得制限を受けている保護者の分析を行っているか何う。

答 平成28年9月時点で、所得制限により受給できない就学前の児童は811人。小学生では1012人。中学生では533人である。所得制限に該当するのは、サラリーマンならば、父母どちらかの年収が500万円以上の高所得者であり、ほかの子育て支援策との兼ね合いもあることから慎重に検討していきたい。

清和会

男女共同参画社会

推進事業

問 男女共同参画社会推進事業の展開と意識の啓発は。

答 第2次男女共同参画推進のアクションプランとして、庁内推進本部と推進委員会で啓発等を通して、女性の管理

職登用等、行政が率先して施策を推進している。また、商工会議所や企業に、女性の能力の積極的活用を働きかけ、相談事業等、市民・事業者・行政が一体となった男女共同参画社会の実現に取り組んでいる。

道路補修等の

市民要望への対応

問 平成27年度中、市内各行政区より、文書及び口頭で市道、農道、生活道、水路等の補修要望をどのくらい受け、どのくらい解決したのか。

答 27年度中には、866件の要望があり約49%の450件が完了した。来年度以降その残りに対応していきたい。

問 解決できなかった行政区にはどのように対応したのか。文書で説明する必要があるのではないか。

答 できるだけ丁寧な対応をしていきたい。

第3回 定例会

議会中継(LIVE) アクセス件数 3,816件

公明党

夜間急患センター事業

問 平成27年4月の開設から混乱なく運営されているのか。

答 運営委員会の意見を参考にし、土曜日の内科を2診療体制にしたり適正受診の啓発に努めた結果、順調に軌道に乗ってきたと認識している。

市街地整備事業
(千手寺周辺地区整備)

問 市民病院旧本院解体工事が進んでいるが、千手寺町周辺地区整備の未同意者は何か。

答 全35地権者中、未同意者がまだ2名いる。これ以上の用地取得の遅れは消防署建設事業に支障を来すので、大崎地域広域行政事務組合と施設配置の再検討を進めている。

おおさき市民会議

アグリビジネス創出事業

問 商品化された農産加工食品が、大崎ブランドとして確立されるまでには至っていない。

い。販路開拓が重要だが、販路を持たない地方自治体にア

フローチして商品開発から販路開拓まで支援しようとするコンサルが多い。しかし、そうしたコンサルには実力も提案力もないものもある。

本市では、慎重にコンサルを選び、丸投げせずに事業成果を出せるように取り組むべきと考えるがどうか。

答 6次産業化または農工商連携の推進は極めて大切である。指摘のとおり、行政にとって不得意な面もありコンサルの力を借りる場面もあるが、実践力のあるコンサルを見極め連携していきたい。

会派に属さない議員

避難行動要支援者

名簿作成事業

問 避難行動要支援者名簿は、有効に活用されているか。

答 本来は大規模災害を想定しての名簿だが、去年の豪雨災害を受け、今後、豪雨災害時の活用策を考えたい。本人の同意のもと、民生委員・児童委員に限って名簿情報の提供を既に行っている。

決算特別委員長報告要旨

本委員会は、議案第103号から同第106号までの4力件の議案の付託を受け、9月13日に委員会を開催し、正・副委員長の互選の後、担当部署からの概要説明を行いました。

続いて、9月27日、28日、29日及び30日の4日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ44人の委員から質疑がなされ、活発な議論を展開し、慎重な委員会審査を行いました。

9月30日の委員会最終日に表決を行った結果、議案第103号から同第106号までの4力件については、全会一致で原案のとおり可決及び認定すべきものと決定いたしました。

議会を傍聴してみませんか!



本会議を傍聴すると、市政の様子がわかります。

■議場の傍聴席で傍聴（一般27席）

大崎市役所三本木庁舎4階に傍聴の受付があります。

■インターネットによる中継

議会のライブ中継や録画映像が視聴できます。

市議会ホームページ (<http://www.city.osakimiyagi.jp/index.cfm/27>) からアクセスしてください。

また、市議会ホームページには、各常任委員会の行政視察報告や政務活動費による会派視察等の報告を掲載しておりますので、ご覧ください。

平成28年 議会報告・意見交換会



大貫地区公民館

議会報告・意見交換会

大崎市議会基本条例（平成24年9月13日制定）に基づき、議会報告会を開催しています。今回は、平成28年7月13日から22日まで、全議員30人を5班体制に編成し、市内25会場で開催しました。

「合併10周年を迎え、これからの地域活性化」をテーマに、参加された市民の皆様から多くのご意見・ご提言をいただき、心より感謝申し上げます。

なお、各会場で出されたご意見等の一部を要約し、ご紹介します。

議会運営委員会

所管分

問 議会傍聴者にも議案書の配布をしてはどうか。

答 現在、議案書の配布はしていませんが、希望者には議会事務局で貸し出ししています。

問 議会報告会への参加者が少ないので、対策が必要ではないか。

答 今回は事前の周知のほかに、市内に整備された防災無線を活用して案内を行いました。また、良く聞き取れなかったとのご意見を多く頂きました。また、日中開催を希望する声も多くあり、試行的に開催してみました。

市政に市民皆様の声を届ける議会の役割を十分に果たすため、一人でも多くの方に参加して頂けるようテーマ・内容や周知方法を検討していきます。

問 報告会のテーマ「地域活性化」は、具体の項目をあげると分かり易いのではないか。

答 一つでも多くの提言を頂けるよう検討していきます。

総務常任委員会

所管分

問 高齢者が遊び、楽しむことができる施設が少ないため、パークゴルフ場などの施設を整備してはどうか。

答 三本木地域の県有地活用の提案が地元からあり、議会としても県知事に要望し、パークゴルフ場の整備が決定したところです。平成28年度、計画策定に着手することとなっています。

問 高齢化や人口減少に伴い、移動手段としてタクシーを利用することも多くなり、料金の負担も大きいことから、交通弱者対策、公共交通体系の整備を進めてほしい。

答 総務常任委員会では、これまで各地域の皆様との意見交換や調査を行ってきており、意見交換会でのヒアリング結果等をもとに提言書をまとめ、市に意見要望の申し入れを行いました。

また、市では平成28年5月に大崎地域公共交通網形成計画を策定し、公共交通体系の整備を進めていくことにしています。



三本木総合支所

問 平成26年9月に市から空き家調査の依頼があったが、その調査結果と、雑草が繁茂したままとなっている所有者の不明な空き家への対応は。

答 27年度の調査で、空き家候補数は市内で1873棟あり、1496棟についてアンケート調査を行っています。そのうち、倒壊等の危険がある特定空き家は市全体で57件存在し、市ではそれらへの立入調査の準備を行うなど対応を進めています。

問 これからの地域活性化に向けた各事業の展開は優先順位を判断しながら実施することが必要ではないか。

答 議会としても人口減少を直視し、市の地方創生・地域活性化に向けた各種計画の策定・実施にあたっては、優先順位を十分に考慮したものであるよう議論を行い、働きかけていきます。

問 小学校の統廃合の整備計画の進捗と、統廃合後の空き校舎の利活用の考えはどのようになっているのか。

答 平成30年4月に、岩出山地域5校を岩出山小学校に統合する予定で協議を進めています。26年度に各地域で開催された教育委員会主催の懇談会では、古川西部地域が30年度以降、鳴子温泉地域が31年度以降、古川北部地域及び田尻地域が33年度以降に児童数の推移を踏まえながら教育環境を整備していく計画が示されていますが、閉校後の校舎利活用の検討までには至っていません。

問 合併10周年を迎えるが、合併の効果が見られない。行革により人件費の削減に努め

たと聞くが、総合支所の職員数も少なくなり、災害対応に不安が残るため、職員の増員を望むがどうか。

答 行革により、職員数は合併時の1358人から約400人削減され、また組織機構の見直しにより、総合支所は3課体制から2課体制となっており、職員数も減員されました。職員の適正配置については、現状を踏まえて十分に検証し、有事に速やかに対応できる体制が取れるよう議会でも訴えていきます。

問 おおさき婚活支援センターの活動内容は。

答 婚活支援センターでは、登録者に対しセミナーやイベント、個別相談などの各種サービスを提供しています。また、センターの仲介により出会いの場を準備するサポートをしています。

平成27年9月1日から28年5月末日までの実績は、登録者が114人（男性79人、女性35人）で、イベントの実施は9回、カップル成立が12組となっており、婚活業務の手伝いをして頂くサポーター登録者は30人となっています。

民生常任委員会

所管分

問 大崎市民病院本院は、初年度において経営が赤字になっていると思うが、財政健全化計画はどうなっているのか。

答 市民病院本院建設に伴い、建設改良費や高額医療機器の導入など、初期経費が赤字の主な要因となっています。このことは財政計画で想定されていたことであり、黒字化には時間的な猶予が必要とされていますが、早期の赤字解消に向け民生常任委員会で調査・検討をしていきます。

問 子ども医療費助成の所得制限について、所得の多い人は課税額も高いので所得制限を撤廃すべきである。国に対しても働きかけをしてほしいがどうか。

答 子ども医療費助成については、平成28年10月から入院の対象年齢が通院と同じく、義務教育終了までの中学3年生までに拡大されます。しかし、所得制限撤廃には約1億円の財源が必要となり、撤廃までには至っていません。

議会では、28年第1回定例会において「子ども医療費助成制度を国の責任で行うことを求める意見書」を全会一致で可決し、国に提出しています。

今後も子ども医療費の拡充を初め、子育て環境の整備に向け取り組んでいきます。

問 保育士の待遇改善にどのように取り組んでいるのか。

答 本市においても保育士不足は深刻な状況です。

市では任期付職員制度を導入し、3年間の正規職員として保育士を採用しましたが、それでも非常勤職員の割合は多く、待遇改善を大きな課題として捉えている現状です。



古川東大崎地区公民館

問 待機児童の現状はどうなっているか。待機児童をゼロにできないのか。

答 平成28年4月に3園（古川地域2園、松山地域1園）が開園しましたが、4月1日現在で古川地域を中心に44人の待機児童がいる状況です。今後、29年4月にも新たに保育園が1園開園する予定であり、さらに待機児童の解消が図られる見通しです。

建設常任委員会

所管分

問 圃場整備後の本換地が終了し、長年にわたり生活道路の舗装要望してきたが、整備されないのはなぜか。

答 県営圃場整備は、実施地区において実行委員会が組織され、圃場整備完成後の道路舗装について市との協議が行われ、その協議の中で、従前の舗装道路復元が決定されました。

生活道路の舗装要望は、圃場整備完了後に多く寄せられますが、担当課では交通量・利用頻度等を調査・検討し、優先順位を決めて計画的に整備しています。

問 国土交通省所管河川の水位観測値を、リアルタイムで発信すべきではないか。

答 江合・鳴瀬・吉田川等、国土交通省管轄河川の水位は、国土交通省のウェブサイトに「川の防災情報」や、宮城県土木部総合情報システム「河川流域情報」でも確認できます。また、警報が発令されると、数分ごとに情報が更新されています。

問 市営住宅で荒れ放題の空き家があるが、今後どのように管理していくのか。

答 市営住宅の管理は、政策空き家を含め、市や住宅供給公社が行っています。今後も、



鹿島台公民館

適切な管理を行うよう執行部へ伝えるとともに、建設常任委員会としても先進地調査を行うなど適正管理に向け検討していきます。

問 田尻地域を流れる迫川支流山王川には、昭和7年に建造された長さ約93メートルのすい道がある。このすい道は何度も崩れそのつど修復しているが、経年劣化も進んでいることから早期に対策を講ずるべきではないか。

答 報告会では、現地調査を実施する旨の回答をしました。が、調査の結果、山王川は市が管理している準用河川であり、担当課では応急的にコンクリート等での補修を行うとのことでした。

また、すい道全体の補修等も今後検討していくことになりました。

産業常任委員会

所管分

問 放射能汚染・稲わら牧草の保管はどうなっているのか。

答 稲わらは県が管理、牧草は市が管理しています。安全管理に不十分が見られ、県・

市に対し嚴重な管理を徹底するよう申し入れを行っていきます。

問 本市農業を議会としてどう捉えているのか。

答 議会ではT・P・Pの影響も予想されるので、活発な議論が展開されています。

市においては、「こだわり農産物P・R推進事業」で米の販売促進や「園芸作物銘柄確立対策事業」による園芸施設等導入への助成、「アグリビジネス創出事業」での食品農産加工施設の改修や整備への助成等も実施しており、今後も議会として議論を重ねていきます。

問 人口減少問題対策として、雇用拡大のための企業誘致に向け努力をしているのか。

答 北原工業団地造成が完了し、アルプス電気の工場拡張用地として活用されることになり、正規社員50人から100人の雇用増を見込んでいます。

さらに、工業団地候補地として古川地域小野地区に13・5haの調査費が計上されています。

問 本市の観光拠点である鳴子温泉地域の交流人口増加につなげるための市の観光施策は。

答 観光振興ビジョンを作成し、観光客誘致のために一般社団法人みやぎ大崎観光公社と連携を図っています。

また、新規事業として教育旅行を誘致し、首都圏や関西圏からの修学旅行を受け入れ、交流人口の拡大につなげていきたいと考えています。

観光施策には専門性が必要であり、職員数の増員も議論しています。



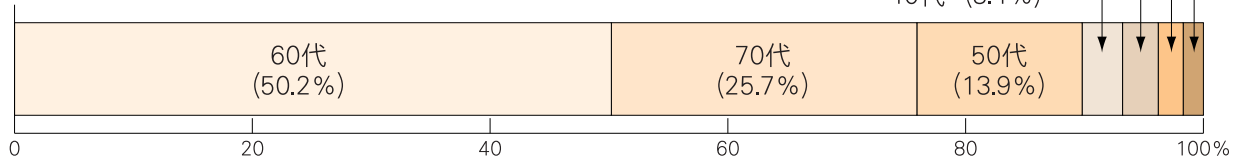
鳴子公民館

各会場で頂いたご意見等は、市議会ホームページに掲載予定です。

〈平成28年議会報告・意見交換会 開催実績〉

開催日	会場	参加人数	開催日	会場	参加人数
7月13日 (水)	鹿島台総合支所	15	7月21日 (木)	古川保健福祉プラザ	9
	古川清滝地区公民館	13		古川東大崎地区公民館	28
	古川志田東部コミュニティセンター	19		古川南部コミュニティセンター	6
	古川宮沢地区公民館	27		西大崎地区公民館	13
	田尻地区公民館	13		中山コミュニティセンター	8
7月14日 (木)	松山老人福祉センター	16	7月22日 (金)	古川敷玉地区公民館	13
	三本木総合支所	31		古川志田地区公民館	7
	古川東部コミュニティセンター	14		江合公会堂	20
	休塚生活センター	4		西古川地区公民館	26
	北引田公会堂	11		古川長岡地区公民館	2
7月20日 (水)	鹿島台公民館	18	計		378
	松山下伊場野地区公民館	13			
	上野目地区公民館	6			
	鳴子公民館	15			
	大貫地区公民館	31			

〈参加者の年齢〉



議会報告・意見交換会

議会報告・意見交換会を終えて

議会運営委員会
委員長 富田文志



初は2年に1回開催のものを1年に1回開催にしたり、平日の夜に行っていたものを日中や休日開催にしてみたり、試行錯誤を繰り返しながら行ってきました。

今年、大崎市は誕生10周年を迎えました。大崎市議会も3期目の後半を迎え、新たに8名の議員が議会運営委員になりました。大崎市議会では、平成24年9月に、議会に関する基本条項を明文化した「大崎市議会基本条例」を制定して、市民とともに歩む開かれた議会を目指しています。その議会基本条例に基づき、広報広聴活動に関する事項の取り組みとして、議会報告・意見交換会を開催しています。小学校区を基本として、当

今年、大崎市は誕生10周年を迎えました。大崎市議会も3期目の後半を迎え、新たに8名の議員が議会運営委員になりました。大崎市議会では、平成24年9月に、議会に関する基本条項を明文化した「大崎市議会基本条例」を制定して、市民とともに歩む開かれた議会を目指しています。その議会基本条例に基づき、広報広聴活動に関する事項の取り組みとして、議会報告・意見交換会を開催しています。小学校区を基本として、当

初は2年に1回開催のものを1年に1回開催にしたり、平日の夜に行っていたものを日中や休日開催にしてみたり、試行錯誤を繰り返しながら行ってきました。

今年、4年間行ってきた反省や参加を頂いた皆様のご意見等を参考に、各班の構成議員数を減らす一方で、地元議員は地元割り当たるように配慮を行い、限られた時間ではありましたが、昨年からは今年にかけての議会報告と、参加者の皆さんとの有意義な意見交換の時間を共有できたと思っています。

ご意見等は、各担当委員会に振り分けをして今後の市政運営に反映してまいります。また、今回の開催では参加人数の減少や固定化が見られたことから、次回に向けては開催時期や時間・方法など、参加を促すための準備にも配慮をしてまいりますので、よろしくお願いたします。

表紙の写真

先号に引き続き、表紙の頑張っている大崎の人、2人目の登場は女性消防士の横山亜矢さんです。

大崎地域広域行政事務組合消防本部古川消防署志田分署勤務で、救急救命士・消防士長の肩書きを持つ横山さんは勤続10年目で、全消防職員312名中女性職員8名の中で本年4月より初の分署勤務となりました。

横山さんは大崎市三本木出身、高校時代に漠然と医療関係の道に進みたいと思っていた時、テレビニュースの特集で救急救命士の活躍を見て感動し、高校3年の時この道に進むことを決意しました。その後、福島専門学校で3年間、救命士の知識と技術を学び、平成18年採用となりました。



古川消防署志田分署の皆さん

抱負をお聞きすると、最初ががむしゃらに仕事をしてきたが、10年が経ち周り

も見え課題も分かってきて技術が必要だと思っていた矢先に分署勤務を命ぜられ、我が意を得たりだった。男性と同じことができる職場なので、現在は消防学校の教官を目指したいとのこと。凛とした表情の中に、その熱い想いがみなぎっていました。

傍らで板垣英明志田分署長は、全国では女性の消防署長も誕生しており、女性幹部職員養成のための体制整備に力を入れていきたいと期待を込めた眼差しで語っておられました。

議員研修会開催

議会では、本年第2回定例会において災害対策調査特別委員会を設置し、総合的な災害対策のあり方について調査を行っています。

この調査の一環として、平成27年関東・東北豪雨における「大崎市の水害」について富山県立大学工学部准教授 呉修一氏並びに「自助・共助による災害への取り組み」について、住民自治組織の視点から、東北大学災害科学国際研究所助教 地引泰人氏より講演を頂きました。



カンボジア訪日団表敬

JENESYS2016（対日理解促進交流プログラム）に参加したカンボジア訪日団25人の皆さんが、11月4日に議会に表敬訪問されました。

訪日団は、王立行政学院の学生で将来行政官を目指しており、本議会運営委員会との懇談会を行いました。



第4回定例会の予定

次の定例会は、平成28年12月8日から12月22日を予定しています。

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

編集を終えて

第3回定例会は平成27年度の決算審議が中心となった議会であり、各会派ごとに慎重な審議を行い、全会一致で可決いたしました。

また、「TTPP承認案及び関連法案の撤回を求める意見書」を全会一致で可決したこと、本議会のTTPPに関する意見書は、今回で6回目となります。

さらに今号には、平成28年議会報告・意見交換会の報告も掲載いたしました。378名の市民皆様のご参加を頂きましたことに、厚く御礼申し上げます。

今後さらなる創意工夫を凝らし、市民の皆様にご覧まれる市議会だよりにしていく決意です。

木内 知子

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 中 鉢 和三郎
- 副委員長 木 内 知子
- 委員 八 木 吉夫
- 相 澤 久 義
- 山 田 和 明
- 後 藤 錦 信
- 豊 嶋 正 人
- 青 沼 智 雄